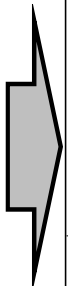


政策レビュー取りまとめ後の 改善方策の実施状況確認票

政策レビュー取りまとめ後の改善方策の実施状況確認票

テーマ名	緊急地震速報の利用の拡大	実施時期	平成21年度～平成24年度	担当課	気象庁地震火山部管理課
対象政策	緊急地震速報を見聞きした国民自らが、地震による強い揺れから身の安全を確保する利用を拡大するため、気象庁が関係機関と協力して行ってきた施策を評価の対象とする。レビュー対象期間は、この施策が重点的に行われた、平成18年8月1日からこれまでとする。				
政策の目的	緊急地震速報を見聞きした国民自らが強い揺れが到達する直前に身の安全を守る行動をとることができるようになり、地震による人的被害が軽減されることを目的とする。				
評価結果の概要	<p>①緊急地震速報の迅速性及び信頼性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北地方太平洋沖地震以前は、概ね想定された精度で速報を発表（警報の適切な発表事例は71%）していたが、大地震以後、速報が本質的にもつ技術的境界が露わとなり、発表精度は一時、35%に低下した（現在は56%）。 概ね迅速に発表できているが、震源に近い場所では間に合わないこともある。 緊急地震速報に対する評価としては、見聞きした際に「強い揺れがくると思った（速報を信頼している）」人が45%。また、「緊急地震速報が役立つ」とのポジティブ評価は65%であった。 <p>②緊急地震速報の国民への伝達手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ、ラジオ、防災行政無線、携帯電話等の同報機能による伝達は全国的に普及している。 特に、携帯電話やスマートフォンはその普及に伴い、緊急地震速報（警報）を見聞きした際の入手手段として、テレビに迫る勢いとなっている。 その一方で、携帯電話等による伝達は、報知音を知らない人（全国で44%）に地域差がみられる。 今後、緊急地震速報を入手したい希望手段では、テレビ、ラジオ、携帯電話以外の手段を望む意見もみられ、いつでも、どこでも入手できるよう、複数の手段の活用が希望されていると考えられる。 <p>③緊急地震速報についての国民への周知・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用開始前からの関係機関と連携した周知・広報の取組み、さらには、東日本大震災以後の短期間に多くの警報を発表したことにより、緊急地震速報がどんな情報か知っている人の割合は77%と、認知は浸透している。 東日本大震災後は何らかの行動をとった人は以前の47%から72%へと向上したが、実際にとられた行動の内容は、危険回避以外の行動もみられる。 				
レビュー取りまとめ時点での政策への反映の方向（予定） （「とりまとめ後の対応方針」等）		レビュー取りまとめ後の改善方策の実施状況 （「これまでの取り組み」もしくは「今後の取り組み方針」）			
<p>①緊急地震速報のさらなる迅速性及び信頼性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏に設置されている大深度地震計や東南海地震震源域のケーブル式海底地震計（DONET）の活用など、観測点の増設により発表迅速化や予測精度向上を図る。 「地震の同時多発」などでも可能なかぎり緊急地震速報を適切な内容で発表できるように、プログラムの改善などに取り組む。 これらの、より「早く、正確な」発表への取組みを継続し、国民が信頼して活用できる緊急地震速報を目指す。 					
<p>②緊急地震速報の様々な入手手段の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 現状で活用の余地がある携帯ユーザー層に対して、携帯電話等の利用の仕方の認知度を高め、適切な利活用を推進する。 「緊急地震速報を適切に利用するために必要な受信端末の機能及び配信能力に関するガイドライン」の利活用を推進し、確実に入手できる受信端末の導入を促進する。 これらにより、「いつでも、どこでも」様々な手段で緊急地震速報を入手できるようにすることを目指す。 					
<p>③訓練を中心とした周知・広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 周りの状況に応じた具体的な行動を実例も含めて整理し、これらの周知・広報に取り組む。 訓練（疑似体験）により、緊急地震速報を見聞きした時に適切な行動がとれる人の割合を増やすことで、地震による人的被害の軽減につなげる。特に、学校での緊急地震速報を活用した訓練や、参加者の集まりやすい職場・地域参加型の訓練を中心に取組みを強化し、訓練の機会を拡大する。 これらにより、速報を見聞きした時の「自ら、素早く」身の安全を守る行動の定着を図る。 					
		<p>大深度地震計や東南海地震震源域のケーブル式海底地震計（DONET）のデータについては、平成27年3月31日より緊急地震速報への活用を開始して、発表の迅速化や予測精度の向上を図った。引き続き、他機関が新たに整備した地震計の活用を進めていく。「地震の同時多発」などでも可能なかぎり緊急地震速報を適切な内容で発表できるよう、引き続きプログラムの改善等に取り組んでいる。</p> <p>適切な利活用を推進するために、緊急地震速報の入手方法について記述を充実する等、気象庁HPの緊急地震速報のページを利用者がよりアクセスしやすく内容も分かりやすくなるよう随時更新を進めている。</p> <p>緊急地震速報の具体的な利活用事例の収集のための調査を随時実施しており、直近の調査については平成28年5月25日に報告書を公表した。訓練の実施や参加等の促進のため、学校における訓練実施の働きかけを継続するとともに、年2回実施している全国訓練について、より実践的な訓練となるよう「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」（Shakeout提唱会議）と連携した取り組みを進めている。</p>			